



公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会
Japan Weightlifting Association (JWA)

中 長 期 計 画

令和4年6月11日 理事会承認

歴 史

JWA は、1936 年に全日本体操連盟の下に第 1 回の全日本選手権大会が開催され、この日に日本重量挙げ連盟が設立された。世界大戦の影響で一時協会を解散せざるを得ない状況でしたが、1946 年に日本ウエイトリフティング協会として再発足し、2012 年に一般社団法人に移行しその後 2015 年公益社団法人として内閣総理大臣より認可され現在に至っている。

目 的

わが国におけるウエイトリフティング競技界を統括し、代表する団体として、ウエイトリフティング競技の普及及び振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

実 績

1952 年ヘルシンキオリンピックに初めて参加し、2021 年の 2020 東京オリンピックまでに、男子では金 2 個、銀 2 個、銅 8 個、2000 年シドニーオリンピックから導入された女子では銀 1 個、銅 2 個の計 15 個のメダルを獲得している。

中長期計画の策定

2020 東京オリンピックでは銅メダル 1 個と 3 選手の入賞で終わったが、今後の 2024 パリそして 2028 ロサンゼルスオリンピックさらには 2036 年の協会設立 100 周年を見据え、常時メダルの獲得が可能な選手強化の体制やそれを支える組織等の充実を図るために、中長期の事業計画を策定しかつ定期的に検証を実施する。

目 次

1. 年次事業計画

2. 現状分析と目標

計画の策定は、定款第 4 条に掲げられている主な事業を対象とした。

- ① 競技力
- ② 普及
- ③ 指導者
- ④ 審判員
- ⑤ 競技会
- ⑥ 国際役員
- ⑦ 組織体制

年次事業計画

年	中期 (2028)									長期 (2040)						
	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	～	2032	～	2036	～	2040
国際行事	東京五輪	東京五輪	アジア競技大会 (中国)	アジア競技大会 (中国)	パリ五輪		アジア競技大会 (日本)		ロス五輪		アジア競技大会 (2030)	ブリースベン五輪	アジア競技大会 (2034)	五輪	アジア競技大会 (2038)	五輪
協会行事							90周年							100周年		
その他国際行事		IWF選挙	IWF選挙 AWF選挙			IWF選挙 AWF選挙				IWF選挙 AWF選挙			IWF選挙 AWF選挙		IWF選挙 AWF選挙	
国際大会誘致	実績 ・2016世界マスターズ大会 ・2017アジアジュニア&ユース大会 ・2018世界ジュニア大会 ・2019東京五輪リハーサル大会				日韓中交流大会	アジア競技大会リハーサル	アジア競技大会 (名古屋)	日韓中交流大会			日韓中交流大会			ワールドカップ等開催希望		
ガバナンスコード再検討年		審査申請	結果受理 (指摘事項無し)			再審査				再審査			再審査 (2033)		再審査 (2037)	

① 競技力

世界に通用する選手の育成とメダルの複数獲得を目指します。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① オリンピックで複数のメダル獲得 ② 世界選手権大会メダル獲得・入賞 	<ul style="list-style-type: none"> ① オリンピックで複数のメダル獲得 ② 世界選手権大会メダル獲得・入賞
施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 2024パリ・2028ロスに向けた強化選手の決定 ② 定期的な強化合宿の実施 ③ 国際大会への派遣 ④ 強化戦略プランの実行、PDCAサイクル実施 	<ul style="list-style-type: none"> ① 2032年2040年に向けた強化指定選手の決定 ② 強化合宿の実施 ③ 国際大会への派遣 ④ 強化戦略プランの実行、PDCAサイクル実施 ⑤ タレント発掘事業への参加
課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 競技人口の底辺拡大 ② 世界で戦える選手の発掘 	<ul style="list-style-type: none"> ① 競技人口の底辺拡大 ② ジュニア選手の長期強化

現状の問題点

- ・パリ五輪の参加システム発表後に選考基準を策定する。
- ・パリ五輪は1カ国最大3名となる。(リオ262名→東京198名)
- ・東京五輪後の強化費の削減が危惧される。
- ・上記に伴い強化方針も少数精鋭に移行する可能性がある。

近年のメダル獲得及び入賞者数

	年	2008	2012	2016	2020
五輪	金				
	銀		1		
	銅			1	1
	入賞	3	1	3	3
	出場選手	6	5	7	8

② 普及

競技力向上と生涯スポーツの両面から普及活動を行ないます。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	① 選手登録者 5,000人 ② オリンピックでのメダル獲得選手の発掘・育成 ③ 「true play」と「社会貢献」を実践する競技団体	① 競技人口10,000人 ② オリンピックでのメダル獲得選手の発掘・育成 ③ 「true play」と「社会貢献」を実践する競技団体
施策	① 5,000人プロジェクトの推進 ② 高校部活動の活性化、地域指導者の育成(講習会等の開催) ③ 地域トレーニング施設との連携による競技人口の増大 ④ ウェイトトレーニングに関する資格取得によるメリットの制定 ⑤ 正規ルールの理解となる本競技の簡易ルールの考案 ⑥ 競技団体のイメージアップ(社会貢献、シンボルキャラクター等)	① 5,000人プロジェクトの更なる推進 ② 小学生、中学生を主体とした地域型のスポーツ教室の展開 ③ 地域トレーニング施設との連携によるマスターズ競技人口の増大 ④ 他の競技との連携 ⑤ 競技団体のイメージアップ(メディア、SMS等による宣伝活動)
課題	① 低年齢層の人材確保 ② 女子選手の育成	① 低年齢層の人材確保 ② 女子選手の育成

現状の問題点

- ・競技(トレーニング)施設の増設、整備が急がれる。
- ・マスメディアへの発信方法の検討・開発が必要である。(CM活動)
- ・親しみやすい競技(導入)方法を考案し誰でもできるイメージをつくる。
- ・競技者から競技役員へのスムーズな移行を促す体制作りが必要である。

日本協会登録選手数

年度	一般	大学	高校	中学	小学	合計
2019	521	603	1927	170	53	3,274
2020	415	584	1788	150	32	2,969
2021	487	623	1870	136	32	3,148

③ 審判員

的確なルールの運用および公正な審判に努め、競技会の価値を堅持していきます。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 公認審判員 1,200人以上 ② 国際審判員の増加 ③ 女性審判員の増加 	<ul style="list-style-type: none"> ① 公認審判員 1,300人以上 ② 国際審判員の増加 ③ 女性の国際審判員の増加
施策	<ul style="list-style-type: none"> ① 国内審判資格保有の意義を啓蒙 ② 女性審判員の計画的養成 ③ 学生審判員の養成 ④ 審判力の評価指標の策定 ⑤ 国際大会への継続的派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ① 学生審判員の更なる養成 ② 女性審判員の計画的養成 ③ 国際大会への継続的派遣 ④ 審判トレーニングスキームの構築
課題	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材の育成 ② 有資格者の有効活用 ③ 有資格者への教育機会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ① 人材の育成 ② 有資格者の有効活用 ③ 研修ツール, 教材の開発

現状の問題点

- ・競技引退後に審判登録を継続する対策を検討する必要がある。
- ・国内審判資格保有の意義を啓蒙する。
- ・国際資格保有の価値感を高める必要がある。
- ・審判員のトレーニング教材ツールの開発を行なう必要がある。

2021年度公認審判員数

	1級	2級	3級	合計
国内審判資格	331	325	389	1,045
国際審判資格	63	64		127

④指導者

世界に通用する選手から健康志向の選手までの確にサポートします。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	① 公認指導者(コーチ1,3,4) 400人以上(保持) ② 各都道府県に3名以上の公認指導者を配置 ③ 実技指導の統一化	① 公認指導者 500人以上(保持) ② 各都道府県に5名以上の公認指導者を配置 ③ 実技指導の統一化
施策	① 都道府県協会と連携した指導者の養成 ② 実技指導の統一化 ③ ジュニアユース・エリート指導者の事前研修の実施 ④ ジュニア指導体制の確立 ⑤ 海外からのトップコーチの招聘	① 都道府県協会と連携した指導者の養成 ② 実技指導の統一化 ③ ジュニアユース・エリート指導者の事前研修の実施 ④ 各地域のジュニア指導者の決定 ⑤ 海外からのトップコーチの招聘
課題	① 人材の育成 ② 実技指導の統一化	① 人材の育成 ② 実技指導の統一化

※目標①公認指導員数は資格取りやめの方もいるため保持とします。

現状の問題点

2021年度 公認指導者数

- ・コロナ禍で研修会が集合形式で実施できていない。
- ・競技を離れると指導者として活動する場が少ない。
- ・人口減少に伴う学校スポーツの衰退が活動の場を狭めている。

コーチ4	コーチ3	コーチ2	コーチ1	合計
57	129	実施なし	206	392

⑤ 競技会

競技会は、強化や普及には欠かせないものなので適宜日時・場所等を選定し開催します。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	① 国内競技会の充実 (ライブ配信を推進) ② 観客を呼べる大会の開催 (みるのが楽しい演出) ③ 普及を目的とした競技会の開催	① 専用競技場の開設 ② 国際大会の開催 ③ 国内競技会の充実
施策	① 映像や音響を活用し魅力ある大会の演出 ② 広報活動の充実・報道機関への働きかけの強化 ③ 愛好者が楽しめる、新たな基準での大会開催 ④ 小学生や中学生の大会を開催 ⑤ 持続可能で環境に優しい大会運営 (デジタル化) ⑥ 大会のマニュアル及び運営システムの構築	① 競技施設を中心とした地域スポーツへの浸透 ② 最先端テクノロジーを取り入れた運営 ③ 大会のマニュアル及び運営システムの構築 ④ 広報活動の充実・報道機関への働きかけの強化
課題	① 開催地への資金援助 ② 持続可能な競技会運営体制の構築 ③ 大会開催費の確保	① 競技会場の確保・開催地への資金援助 ② 大会開催のマネージメント担当者の育成 ③ スポンサーの獲得

現状の問題点

- ・常時大会が開催できる施設が少ない。
- ・大会の企画運営にあたる人材が不足している。
- ・大会運営費資金が不足している。
- ・大会期間を通しての役員の確保が難しい。
- ・開催地の確保が難しい。

JWAの年代別主要大会

大会名	階級	参加者	年齢区分
全日本選手権大会	20	200	15歳以上
全日本学生個人選手権大会	20	180	大学生
ジュニアオリンピックカップ大会	20	170	15～20歳
全国高校選手権大会	17	450	高校生
全国中学生大会	20	100	中学生

生涯スポーツに繋がる大会

全日本社会人選手権大会	10	150	18歳以上
全日本女子選抜選手権大会	10	200	15歳以上
全日本マスターズ選手権大会	20	210	35歳以上

⑥ 国際役員

日本のプレゼンスを示し影響力を及ぼすことのできる人材による
ポジションの獲得を目指します。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	① IWF - 中期計画終了までに副会長獲得 ② AWF - 中期計画の早い段階で副会長獲得 ③ 発言力の高いIWFアスリート委員の地位確保	① IWF, AWFともに長期計画終了までに三役の一つを獲得 ② IWF - アスリート理事の獲得・保持継続 ③ AWF - 委員会委員2枠以上の継続確保
施策	① 国際大会開催に代わる国際貢献(他国協会との交流) ② IWF/AWFともにITOを派遣し高い審判力を示すこと ③ AWF大会におけるITOの貢献(他者をカバーする) ④ 次世代役員・事務局員の国際力向上 ⑤ 可能な限り希望するMFに対し合宿の受け入れ	① 国際行事の開催(大会、会議等) ② 国際貢献(他国協会との交流) ③ ITO派遣・貢献 ④ 役員候補者・事務局員の国際力・語学力向上 ⑤ 事務局員派遣・貢献
課題	① JWA全体の語学力底上げ ② 国際大会・行事等の開催推進 ③ ITOのコミュニケーション能力のレベルアップ ④ 長期目標の中で活躍できるアスリートの語学力向上	① 三役獲得には大きな国際貢献が必要(大会等) ② より多くのITOのコミュニケーション能力の向上 ③ 各委員会候補者の語学力の向上

現状の問題点

- ・国際大会に派遣する語学力に優れた人材の不足。
- ・女性の審判員が不足のため国際大会への派遣は男性が多い。
- ・派遣期間が長期にわたるので職場の理解を得ることに問題がある。

国際役員就任の現状(数)

	役職名	IWF	AWF
2022年 現在の 役員ポ スト	選出理事		1
	指名理事	1	
	技術委員	1	
	コーチング・研究委員	1	1
	アスリート委員	1	
	医事委員		1

⑦ 組織体制

コンプライアンスの強化と磐石な組織体制を構築し、100周年を迎えるに相応しい伝統を作ります。

	中期 (2028)	長期 (2040)
目標	① 代表組織としての基盤強化 ② 財政(スポンサー・賛助会員・会員等)の強化 ③ 社会に向けて情報発信	① 代表組織としての基盤強化 ② 財政(スポンサー・賛助会員・会員等)の強化
施策	① 目的・使命等の行動規範の徹底 ② スポンサーの新規開拓や賛助会員の充実 ③ 若手を中心とした人材育成(2021年事務局に若手を登用した) ④ 幅広い分野からの人材登用(理事・委員会・強化スタッフ・監事) ⑤ 女性理事・委員登用の推進(2021年規程改定) ⑥ HPやSNSを使い最新の情報を的確に発信	① 目的・使命等の行動規範の徹底 ② スポンサーの新規開拓や賛助会員の充実 ③ 若手を中心とした人材育成 ④ 幅広い分野からの人材登用(理事・委員会・強化スタッフ・監事) ⑤ 100周年誌の編纂及び記念式典の実施
課題	① 財政の恒久的確立 ② 人材の育成	① 財政の恒久的確立 ② 人材の育成

現状の問題点

- ・財政面でのサポート体制の構築が必要。(自己資金の調達法)
- ・事務の効率化とスペシャリストの人材育成と採用が急務である。
- ・将来を見据えた事務局体制の構築が必要。
- ・加盟団体との情報共有、連携強化が必要。
- ・他団体との連携が必要。(資格取得、指導者派遣等)

寄付・協賛金の推移(%)

